

島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報

第 18 号

2025 年度版

島根大学・寧夏大学国際共同研究所

目 次

はじめに	1
I 学術研究の交流	
I - 1 第 22 回日中国際学術セミナーの開催	3
I - 2 第 22 回日中国際学術セミナーに係るエクスカージョンの実施	7
I - 3 安康学院との大学間友好交流協定の締結	8
I - 4 三島海雲財団「食の未来と人間社会」特定研究助成に基づく研究活動	10
I - 4 - 1 研究課題の概要	10
I - 4 - 2 キックオフセミナーの開催	10
I - 4 - 3 研究ミーティングの開催	11
I - 4 - 4 現地調査の実施とシンポジウムの開催	12
I - 5 内蒙古師範大学訪問	13
I - 6 中国人民大学および北京科技大学における関副所長の講演	14
I - 7 国際共同研究所客員研究員研究報告・検討会の開催	16
II 日中学術共同調査と共同研究等の成果	
II - 1 日中両国における学術共同調査研究	18
II - 1 - 1 陝西省安康市における現地調査の実施	18
II - 1 - 2 中国人民大学との日中共同研究に係る調査の実施	20
II - 1 - 3 韓国「邑村自治共同行動」調査団の受入	21
II - 2 研究費の獲得	24
II - 3 著書・論文等	24
III 2025 年度研究所活動の記録	
III - 1 研究交流活動	
III - 1 - 1 研究所運営に関する協議等	33
III - 1 - 2 寧夏・銀川連絡会の開催	33
III - 1 - 3 日本国際協力機構および日本学術振興会の在中国事務所の訪問	34
III - 2 その他の活動	
III - 2 - 1 研究所分室の移転	36
III - 3 留学生招致に係る活動	

Ⅲ - 3 - 1	留学支援	37
Ⅲ - 3 - 2	寧夏大学学生に対する留学説明会の開催	37
Ⅲ - 4	資料・情報の提供	
Ⅲ - 4 - 1	翻訳、資料収集と提供	37
Ⅳ	研究所の組織.....	38
	2025 年度の運営体制	
	兼任研究員名簿	
	客員研究員名簿	
Ⅴ	資料その他	
Ⅴ - 1	国際共同研究所ホームページ・トピックス	41
Ⅴ - 2	事業計画	42

はじめに

島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報第 18 号（2025 年度版）の発刊にあたり、まずは日頃より当研究所の活動にご理解とご協力をいただいております皆様に、心より感謝申し上げます。本号で報告される令和 7 年度（2025 年度）の諸活動は、第 5 次基本合意書（2024 年 6 月締結）のもと、対面による相互訪問と共同研究が本格化し、当研究所のネットワークが地域と中国国内において大きく拡大した実り多き一年を象徴するものとなりました。

過去数年におよぶコロナ禍での交流継続の経験によって、私たちは「対面（in person）」がもたらす学術的・人間的な「触発」の力を改めて確信いたしました。令和 7 年度は、まさにその確信を具体的な成果として結実させることができた年です。本号の巻頭にあたり、特に大きな進展が見られた 3 つの成果についてご報告いたします。

第 1 点は、陝西省の安康学院との大学間協定の新規締結です。これまで進めてきた「環境・資源および観光に関わる地球科学的な視点と持続可能な地域の発展に寄与する研究」をはじめとする学術交流を背景に、2025 年 9 月、本学の大谷学長とともに安康学院を訪問し、正式に大学間交流協定を締結いたしました。これに先立つ 8 月には、当研究所の保母顧問や伊藤前所長が安康市での現地調査を行い、9 月の訪問時も実りある研究交流を行いました。この協定締結により、西部学術ネットワークの拡充と、今後の日中共同研究の安定的かつ継続的な展開に向けた強固な基盤をまた一つ築くことができました。

第 2 点は、日本側主管として島根大学にて開催した「第 22 回日中国際学術セミナー」の成功、そしてそれに伴うフィールド調査です。セミナーは対面で実施され、2 日間でのべ約 70 名が参加し、基調講演を含め 10 題の研究成果が報告されました。また、セミナー前後に実施した対面での共同調査も極めて意義深いものとなりました。10 月には寧夏大学の教員の方々を松江・出雲にお迎えし、視察・共同調査を実施したほか、同月に中国人民大学経済学院の胡霞先生と島根県内で共同調査を行いました。さらに 8 月には、韓国農村邑面自治研修団を受け入れて松江・雲南で視察を行うなど、島根をフィールドとした地域課題の解決に向けた意見交換が活発に行われました。

第 3 点は、地域社会との連携の深化と、新たな研究フロンティアへの挑戦です。島根県内における中国関連の連携基盤である「寧夏・銀川連絡会」に、今年度から新たに浜田市と島根県立大学が正式メンバーとして加わりました。両者の参画は、当研究所が地域に

深く根ざしつつ、その知見をグローバルに展開する上で極めて意義深い進展です。

さらに、新たな可能性を求めて今年 3 月には中国内モンゴル自治区の内蒙古師範大学を訪問し、新たな研究パートナー候補校としての協議を開始いたしました。あわせて、日本国際協力機構（JICA）北京事務所および日本学術振興会（JSPS）北京事務所を直接訪問し、現地における今後の協力体制強化に向け、大変有意義な意見交換を行うことができました。

このように令和 7 年度は、現地に直接足を運び、顔を合わせて対話を行う「対面」の威力を最大限に活かし、協定締結や日中双方でのフィールド調査、地域連携の深化、内モンゴルへの新規アプローチに至るまで、極めて実り多い活動を展開することができました。若手研究者や大学院生にとっても、これらの生きた共同研究・学術交流の場を通じて貴重な研鑽の機会を提供できたことは大きな喜びです。

現地を訪問し、直接交流することで生まれる着想と信頼関係こそが、当研究所の最大の強みであり存在意義です。保母顧問や伊藤前所長が築いてこられた強固な研究者ネットワークを礎とし、新たなパートナーとともに、SDGs の達成や地域社会の発展に資する学術的貢献を一層積み重ねていく所存です。最後になりますが、本研究所の活動を温かく支えてくださる島根大学、寧夏大学、そしてすべての関係機関・関係者の皆様に重ねて深く御礼申し上げます。

2026 年 8 月

島根大学・寧夏大学国際共同研究所

日本側所長 一戸俊義

I 学術研究の交流

I - 1 第 22 回日中国際学術セミナーの開催

2025 年 10 月 18 日～19 日、第 22 回日中国際学術セミナーを島根大学で開催した。本セミナーは、島根大学と寧夏大学の共催により、毎年日中交互に開催しているものである。

今回は、全体テーマを『農業生産力の質的发展と環境保全-日中両国の農山村から考える SDGs-』とし、日中両国に共通した課題である高品質で安全な農産物の生産と環境保全をいかに両立させるかをテーマに、学際的議論を行った。2 日間でのべ約 70 名（1 日目約 30 名、2 日目約 40 名）が参加した。

18 日（土）は、開会式と基調報告を行った。開会式では、島根大学の片岡佳美グローバル化推進担当副学長による歓迎の挨拶に次いで、寧夏大学の楊文法副校長からいただいたビデオメッセージが放映された。

その後の基調報告では、日中双方の畜産業の現状について報告が行われた。日本側からは、本研究所の一戸俊義所長が、「農村における畜産業の持続可能な発展」というタイトルで、島根県における畜産業の現状について、実施している研究の結果等について報告した。中国側からは、「寧夏における畜産業の発展の現状と展望」というタイトルで、寧夏大学動物科技学院副学院長の徐曉鋒教授より寧夏自治区の畜産業の現況について報告があった。

19 日（日）には、午前の自然科学分野、午後の人文社会科学分野に分け、全 8 題の個別報告が行われた。海外からは、寧夏大学 2 名と中国人民大学 1 名の計 3 名が来日して参加し、研究報告を行った。

今回のセミナーにより、日中の研究者の学術交流が促進されただけでなく、分野の異なる研究者同士の交流が活発に行われたことで、今後の学際的な共同研究につながる成果を得ることができた。

○セミナー概要

名 称：第 22 回日中国際学術セミナー

日 時：セミナー）2025 年 10 月 18 日（土）～19 日（日）

エクスカージョン）2025 年 10 月 20 日（月）

主 催：島根大学、寧夏大学 会 場：島根大学松江キャンパス（島根県松江市）

メインテーマ：「農業生産力の質的发展と環境保全 -日中両国の農山村から考える SDGs-」

○セミナー趣旨

「農山村は食料生産という点で重要な地位を占めるだけでなく、本来的には、生態系や生物多様性の保全といった多面的機能を持っています。その一方で、農薬や化学肥料の多用する工業的農業が主流となり世界的にも定着することで、多面的機能が掘り崩される事態へと至っています。こうした限界を乗り越えて、高品質で安全な農産物の生産と環境保全をいかに両立させるかは、日中両国に共通した課題です。

今回のセミナーでは、農業生産の技術および基盤の整備、農産物加工、特産物創出といった農業生産力の質的発展と環境保全の両立をテーマに、学際的な議論を行います。

島根大学・寧夏大学国際共同研究所は「持続可能な開発目標（SDGs）に関する課題解決に向けた学際的研究」を重点研究課題として掲げており、本セミナーも、こうした研究課題に関する日中共同研究の推進を目的に開催するものです。」

○写真



片岡副学長による挨拶



楊副校長によるビデオメッセージ



一戸所長による日本側基調報告



徐曉鋒教授による中国側基調報告



個別報告の様子



主要参加者による集合写真

第 22 回日中国際学術セミナープログラム

【10 月 18 日（土）15:00-17:30】開会式および基調報告

会場：島根大学松江キャンパス生物資源科学部 3 号館 203 講義室

14:30 開場

15:00-15:30 開会式（司会：島根大学生物資源科学部教授 一戸 俊義）

開会・趣旨説明

島根大学側歓迎挨拶 島根大学グローバル化推進担当副学長 片岡 佳美

寧夏大学側挨拶 ※ビデオ映像放映による

15:30-16:00

写真撮影・休憩

16:00-16:40 日本側基調報告 「農村における畜産業の持続可能な発展」

島根大学生物資源科学部 教授

島根大学・寧夏大学国際共同研究所 日本側所長 一戸 俊義

16:40-16:50 休憩

16:50-17:30 中国側基調報告 「寧夏における畜産業の発展の現状と展望」

寧夏大学動物科技学院 副学院長、教授 徐 曉鋒

【10 月 19 日（日）9:00-17:00】個別報告、総括、閉会式

会場：島根大学松江キャンパス生物資源科学部 3 号館 203 講義室

8:30 開場

9:00-11:30【個別報告 自然科学】（座長：一戸 俊義 島根大学生物資源科学部、教授）

時 間	演 者	タイトル
9:00-9:30	徐 曉鋒 寧夏大学動物科技学院、 副学院長・教授	Impact of <i>Bacillus Licheniformis</i> supplementation on growth performance, health status, and oxidative stress in male dairy calves during the weaning transition period
9:30-10:00	青 青 元鳥取大学連合大学院農学 研究科博士後期課程学生	The CS inclusion effect on milk production efficiency and milk quality in Hu sheep
10:00-10:30	休憩	
10:30-11:00	王 彬 寧夏大学農学院、教授	寧夏平原における水稻と乾田作物の輪作が土壌の物理化学的特性と収量に及ぼす影響
11:00-11:30	松本 眞悟 島根大学生物資源科学 部、教授	気候変動に伴う近年の夏季の高温化による玄米白未熟粒多発および玄米ヒ素濃度の上昇と土壌中の可溶性養分との関係に関する一考察

11:30-14:00 昼休憩

14:00-16:30 【個別報告 人文社会科学】（座長：関 耕平 島根大学法文学部、教授）

時 間	演 者	タイトル
14:00-14:30	藤本 晴久 島根大学法文学部、准教授	食品副産物のアップサイクルによる農業の質的発展と地域循環型経済
14:30-15:00	胡 霞 中国人民大学经济学院、教授	都市と農村の融合、共同富裕と農村社会の持続可能な発展—浙江省「千万工程」を例として—
15:00-15:30	休憩	
15:30-16:00	伊藤 勝久 島根大学、名誉教授	日本における農地・集落保全対策の効果と課題 —中山間地域等直接支払制度をもとに—
16:00-16:30	田中 奈緒美 島根大学・寧夏大学国際共同研究所、研究員	テキストマイニングを用いた中国「三農」政策の変遷に関する初歩的考察—2004 年-2025 年の「中央一号文件」の分析から—

16:30-16:40 休憩

16:40-16:55 総括 島根大学生物資源科学部教授 一戸 俊義

16:55-17:00 閉会あいさつ

注意事項：

- ・英語による報告を除き、全行程に日本語⇔中国語の逐次通訳付き。
- ・個別報告は、報告 20 分（通訳時間含む）、質疑応答 10 分、合計 30 分。

【10 月 20 日（月）8:30-17:00】エクスカーション

8:30 松江キャンパス正門 発
8:45 レインボープラザ 発
9:00-10:30 島根大学生物資源科学部附属本庄農場 視察
11:30-13:30 島根ワイナリー 視察（昼食含む）
13:45-14:30 島根大学生物資源科学部附属神西農場 視察
14:45-16:00 島根県農業技術センター 視察
16:45 レインボープラザ 着
17:00 松江キャンパス正門 着

I - 2 第22回日中国際学術セミナーに係るエクスカージョンの実施

2025年10月20日（月）、第22回日中国際学術セミナーの一環として、エクスカージョンを行った。島根県農業技術センターおよび島根大学附属農場を中心に、土壌に関連した研究・実験設備の視察と、特産農産物の生産と加工の現場を訪問した。

このエクスカージョンを通じて、訪問した各機関の役割や機能に関して理解を深めることができたとともに、前日のセミナーで報告された栽培状況や実験設備を実際に見て確認することで、自身の研究への示唆を得たとの感想が聞かれた。

○エクスカージョン概要

実施日時：2025年10月20日（月）9:00-16:00

スケジュール：09:00-10:30 島根大学生物資源科学部附属本庄農場

11:30-13:30 島根ワイナリー

13:45-14:30 島根大学生物資源科学部附属神西農場

14:45-16:00 島根県農業技術センター

参加者数：11名（来日3名、国内8名）

○写真



島根大学本庄附属農場



島根ワイナリー



島根大学神西附属農場



島根県農業技術センター

I - 3 安康学院との大学間友好交流協定の締結

2025年9月11日（木）、中国陝西省安康市にある安康学院にて、島根大学と安康学院の大学間交流協定の調印式が執り行われた。調印式には、島根大学から大谷浩学長、生物資源科学部一戸俊義教授ら5名が訪中して参加し、安康学院からは、余勁校長をはじめ、鐘生海党委員会書記、崔曉明副校長らが出席した。

今回の交流協定は、かねてより島根大学教員との学術交流を実施してきた余勁教授が2024年12月に安康学院の校長に就任したことから、これまで双方が培ってきた人的ネットワークを活用した日中研究者間の連携拡大を目指して締結されたものである。

調印式では、鐘生海書記および余勁校長より島根大学一行への歓迎の言葉が述べられるとともに、今後の連携に対する期待と意欲が示された。これを受け、大谷学長からは島根大学の概要と特色ある研究分野が紹介され、地域課題の解決等、共通の課題に向けた今後の協働の可能性について述べられた。

調印式の後、一行は2日間の日程で安康学院の医学院、現代生物農業科学院、化学環境学院を視察して各学院の教員との意見交換を行い、双方で今後の共同研究のシーズを確認した。今回の協定締結をきっかけとして、多岐にわたる学術研究交流が進展することが期待される。

○写真



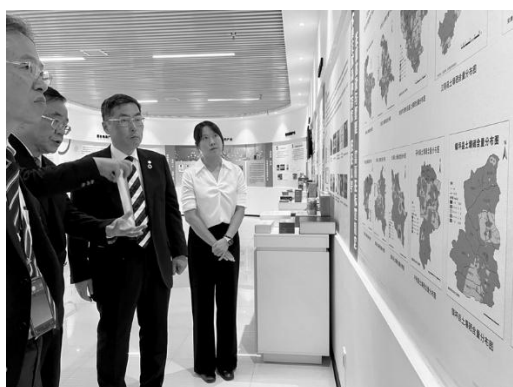
調印式の様子



安康学院 余勁校長（左）と島根大学 大谷学長（右）



調印式での集合写真



学内視察の様子



医学院との交流

I - 4 三島海雲財団「食の未来と人間社会」特定研究助成に基づく研究活動

I - 4 - 1 研究課題の概要

共同研究所では、2025 年度より公益財団法人三島海雲記念財団 2025 年度特定研究助成「食の未来と人間社会」萌芽研究助成を受けて研究事業を実施しており、今年度はキックオフセミナー、研究ミーティング、現地調査、シンポジウムを実施した。

研究概要は以下の通り。

研究課題：

(和文) アグロエコロジーへの転換と経済・環境・社会の持続可能性評価

(英文) Economic, Environmental, and Social Sustainability Assessment for the Agroecological Transitions

研究代表者：関耕平（島根大学法文学部教授、共同研究所副所長）

研究メンバー：一戸俊義（島根大学生物資源科学部教授、共同研究所所長）

佐藤邦明（島根大学生物資源科学部准教授）

金子信博（島根大学生物資源科学部客員教授）

仲地二葉（島根大学法文学部准教授）

研究の目的：

本研究の目的は、自然生態系を生かした持続可能な農業（アグロエコロジー）を実践する 2 つの農家の実態分析を通じて、「持続可能な食と農」の確立に向けた経済・環境・社会的な存立条件を明らかにすることである。具体的には、島根県邑南町および知夫村においてアグロエコロジーの理念に基づき営農している農家について、費用や収益構造といった経営分析、営農方法の実態や土壌・水質の環境影響評価、消費者との直接取引や相互交流など、経済・環境・社会の側面から持続可能性評価を行い、その合理性を明らかにする。これにより、アグロエコロジーの実践の合理性と優位性を明らかにし、その社会実装化にむけたエビデンスを説得的に示すことで、「持続可能な食と農」の確立を実現できる。

I - 4 - 2 キックオフセミナーの開催

2025 年 7 月 18 日（金）、「食の未来と人間社会」萌芽研究助成キックオフセミナーを行った。このセミナーは、今年度より公益財団法人三島海雲記念財団 2025 年度特定研究助成「食の未来と人間社会」萌芽研究助成を受けて実施する研究課題「アグロエコロジーへの転換と経済・環境・社会の持続可能性評価」に係るもので、研究メンバーが会して今後の方向性を確認し、具体的な調査計画等について議論するために開催した。

本研究課題は、自然生態系を生かした持続可能な農業であるアグロエコロジーを実践する島根県内の 2 つの農家の実態分析を通じて、「持続可能な食と農」の確立に向けた経済・

環境・社会的な存立条件を明らかにすることを目的とする。なお、三島海雲記念財団の特定研究助成は今年度創設されたもので、本研究課題は記念すべき第 1 回目の採択課題となった。

セミナーでは、まず研究代表者である当研究所の関副所長が研究計画の概要について説明した後、共同研究メンバーそれぞれのこれまでの進捗状況を共有し、今年度の調査計画について検討した。今後、現地調査を通じて対象農家の営農方法や経営状況、環境影響等に対する分析・評価を行い、「持続可能な食と農」の確立を実現するアグロエコロジーの合理性と優位性を明らかにすることを目指す。

I - 4 - 3 研究ミーティングの開催

2025 年 12 月 10 日（水）、「食の未来と人間社会」萌芽研究助成に係る研究ミーティングを行い、進捗状況の確認と今後の調査計画について協議した。

ミーティングでは、まず研究メンバーそれぞれのこれまでの進捗状況と課題を共有し、1 月に実施予定の調査について検討した。また、研究メンバーの 1 人である本学の金子信博客員教授より、環境再生有機農業（リジェネラティブ・オーガニック）について紹介があり、土壌の健康といった環境対策だけでなく、動物福祉や社会的公平性に配慮した農業の普及の重要性について確認した。

今後は、「有機農業に係る労働時間調査」「水田の土壌成分分析」「家畜の飼養方法と出荷成績」「森林利用状況調査」に分かれて分析・考察をし、アグロエコロジーの持続可能性について評価を行う。

○写真



I - 4 - 4 現地調査の実施とシンポジウムの開催

2026 年 1 月 10 日、公益財団法人三島海雲記念財団 2025 年度特定研究助成「食の未来

と人間社会」萌芽研究助成に係る現地調査を実施し、研究代表者である当研究所の関副所長をはじめとする研究メンバーが参加した。

当日は、島根県邑南町でアグロエコロジーを実践している長谷川敏郎氏を訪問し、営農や山林の資源利用、畜産の具体的な手順や方法を詳しくヒアリングするとともに、まき暖房や牛の飼養実態について現場視察をした。また、今後どのようなデータを収集し、どのタイミングで土壌などの採材・分析を行うのかについても検討・相談した。今後はこうしたデータ分析を蓄積することで、地域内経済循環を目指した有畜複合経営についての実態解明と評価を確立すべく、研究を進展させていく予定である。

また、翌 1 月 11 日には、浜田市の島根県立大学にて、同研究助成の成果報告の場として、シンポジウム「生態系と調和した持続可能な農林業の再構築をしまねから」を開催した。研究メンバーの他、今回の調査で訪問した長谷川氏にもご登壇いただいた。このシンポジウムは、環境経済・政策学会 30 周年記念事業の一つでもあり、地元紙山陰中央新報にも記事が掲載された。当日の様子は動画アーカイブとして視聴可能。

企画チラシ、当日資料および動画アーカイブ：

<https://www.src.shimane-u.ac.jp/docs/2026013000019/>

山陰中央新報デジタル記事：

<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/929464>

○写真



聞き取り調査の様子



牛舎



薪ボイラー

I - 5 内蒙古師範大学訪問

2026年3月23～24日、当研究所の関副所長ら3名が内蒙古師範大学を訪問した。内蒙古師範大学は中国内蒙古自治区呼和浩特（フフホト）市に位置する教員養成と民族教育に特色を有する総合大学で、本学との大学間交流協定締結に向けて交流を進めている。

一行は2日間の日程で内蒙古師範大学のサイハンキャンパスを視察し、外国語学院や経済管理学院等、研究分野を同じくする教員との意見交換を行った。特に外国語学院では黄鑫書記および那日蘇副学院長と面会し、今後の交流の方向性について双方で確認した。今後協定が締結された暁には、学生の相互派遣や大学院指定校推薦入試による学生受入、共同研究プロジェクトの実施等、多岐にわたる学術交流の進展が期待される。

○写真



外国語学院黄書記（右側中央）らとの懇談



関 副所長（左）と那日蘇副学院長（右）



関連教員との懇談



キャンパス内の視察

I - 6 中国人民大学経済学院と北京科技大学における交流事業の実施

2025年9月23日から24日にかけて、中国人民大学経済学院と北京科技大学にて島根大学との国際交流事業が開催された。本学からは、関耕平教授（当研究所副所長）、野田哲夫教授（当研究所客員研究員）、および学生が参加し、両大学の教員・学生との活発な交流が行われた。

23日に行われた中国人民大学との交流では、「持続可能な地域づくり」と「地域活性化」をテーマにした2つの講演が行われ、日本の先進的な取り組みや研究成果を紹介した。

23日午前には学術セミナーが行われ、関教授が「日本における地域循環型経済と有機農業の発展」をテーマに講演した。

関教授は、日本の農業が長年にわたり化学肥料や農薬、輸入飼料に依存してきた一方で、そのことが生産コストの上昇や環境への負荷につながっていると説明し、こうした課題に対応するため、近年は自然の力を生かした「アグロエコロジー（生態系農業）」に対する関心が高まっているとした。また、島根県における実践例として、ツバメによる害虫対策や堆肥の活用など、地域の資源を循環させながら農業を行う取り組みを紹介し、「環境を守りながら農業を続けていくためには、地域の自然や資源を生かした仕組みづくりが重要である」と強調した。質疑応答では、中国人民大学の学生から有機農業の普及や農業政策に関する質問が寄せられ、日本と中国の農業が抱える課題について活発な意見交換が行われた。

同日夜には「デジタル経済実践フォーラム」が開催され、野田教授が「コンテンツツーリズム、アニメ聖地巡礼と地域経済」をテーマに講演した。

野田教授は、日本で広く知られる「聖地巡礼」を取り上げ、アニメやマンガの舞台となった地域をファンが訪れることで、観光や地域経済に大きな効果をもたらしているとし、『氷菓』や『君の名は。』などの作品を例に、宿泊や飲食、交通などの消費拡大だけでなく、地域の知名度向上や文化発信にもつながっていることを紹介した。また、アニメやマンガなどのコンテンツと地域資源を結び付けることで、新たな観光需要を創出できると述べ、人口減少や地域活力の低下に直面する地方にとって有効な地域振興策となり得るとの見解を示した。参加した学生からは、コンテンツを活用した観光振興の持続可能性や若者の観光行動の変化などについて多くの質問が寄せられ、議論が交わされた。

また翌24日には、北京科技大学において研究交流セミナーが開催された。このセミナーでは、関教授が「公害被害地域における環境再生と移行ガバナンス：栃木県足尾町と富山県神通川流域の比較検討」というタイトルで講演を行った。

関教授は、足尾鉍毒事件（栃木県足尾町）とイタイイタイ病（富山県神通川流域）を比較分析し、公害対策は被害救済だけでなく、自然環境や地域コミュニティの再生、持続可能な地域づくりへ発展する必要があると指摘した。そのうえで、被害補償や加害企業の責任が明確化され、企業・住民・行政の協働体制が築かれた神通川流域では環境再生が進展した一方、足尾町では責任の曖昧さや主体間の連携不足により環境再生が停滞していると分析し、地域再生には、自治体が調整役となり、多様な主体の協働を促すガバナンスが重要だと結論づ

けた。質疑応答では、中国の環境汚染問題との違いや日本の事例から学ぶべき教訓について議論が交わされた。

今回の交流事業は、両大学と島根大学が長年にわたり続けてきた友好交流の一環として実施された。農業、観光、地域経済といった身近なテーマを通じて、学生・研究者が知見を共有し、相互理解を深める貴重な機会となった。今後も両大学との学術交流と学生交流を継続し、日中両国の若い世代の交流と研究協力をさらに発展させていきたい。

○写真



関教授の講義の様子



関教授の講義の様子



野田教授の講義の様子



中国人民大学にて

I - 7 国際共同研究所客員研究員研究報告・検討会の開催

当研究所では、関連研究者間の交流および論文投稿等にむけた研究内容のブラッシュアップを目的として、客員研究員研究報告・検討会を開催している。今年度は下記の通り 3 回開催し、議論・検討が行われた。

1) 第 1 回

開催日：2025 年 6 月 30 日

場所：共同研究所分室

報告者および研究テーマ：

- ・面代真樹客員研究員「西石見における椎茸半栽培時代の考察」

半栽培とは天然野生と計画栽培の中間領域を指す。明治以降に植菌による椎茸栽培技術が確立される以前も、西石見（現在の島根県益田市、鹿足郡、浜田市西南部周辺）は椎茸栽培地として名を馳せていたものの、半栽培技術の伝播については必ずしも明らかになっていない。本研究は、半栽培を「自然-人-制度」をつなぐ関係の技法として捉え直すことを目的として、史料調査と現地聞き取り調査を通じてその変遷を明らかにする。

2) 第 2 回

開催日：2025 年 12 月 10 日

場所：共同研究所分室

報告者および研究テーマ：

- ・大津裕貴客員研究員「地域資源を活用した農林業を支えた島根県政策の役割の解明」

本研究は、大正 15 年の島根県木炭統一規格の制定過程とその後の木炭政策に着目し、島根県政の農家・林家への支援の在り方を明らかにしようとするものである。島根県産木炭は、当該統一規格の制定まで品質に対する評価が一定していなかった。当該統一規格の制定により細かく規格を定めたことで品質のばらつきを抑え、さらに生産者が生産に集中できる環境を整備することにつながり、島根県産木炭の市場開拓にとって大きな意味を持った。

3) 第 3 回

開催日：2026 年 3 月 19 日

場所：共同研究所分室

報告者および研究テーマ：

- ・大津裕貴客員研究員「『山上村村是調査資料』について」

山上村は現在の鳥取県日南町の一部にあたり、近年「村是」を作成した際の記録が発見された。村是作成の記録が残されているのは貴重であるため、この記録を用いてどのような研究が可能か議論する。

・面代真樹客員研究員 『紙漉重宝記』の受容のされかた」

1798年に石見国（島根県益田市）の紙問屋 国東治兵衛によって編纂された書物『紙漉重宝記』について、出版当時、および再発見された昭和期にどのように読まれたのか明らかにする。

○写真



Ⅱ 日中学術共同調査と共同研究等の成果

Ⅱ - 1 日中両国における学術共同調査研究

Ⅱ - 1 - 1 中国陝西省安康市における現地調査の実施

2025 年 8 月 31 日から 9 月 5 日にかけて、保母武彦顧問及び伊藤勝久前所長が中国・陝西省安康市の安康学院を訪問し、大学関連施設の視察および今後の学術交流や共同研究の可能性について協議を行うとともに、農業、林業、観光、文化資源の活用に関する現地調査を実施した。

訪問期間中、一行は安康学院の校史館や科学技術成果館を見学したほか、西北農林科技大学安康中薬材試験模範ステーション、セレン高含有穀物産業基地（「最安康」展示販売センター）などを訪問し、地域の特色を活かした産業振興の取り組みについて説明を受けた。

また、漢陰県の鳳堰古梯田や平利県の茶園・博物館等を視察し、地域資源や歴史文化を活かした農村振興の取り組みについて理解を深めた。さらに、嵐皋県では松くい虫被害林を視察するとともに、県林業局との座談会を開催し、松くい虫防除や森林保全、生態的植栽について意見交換を行った。

9 月 4 日には安康学院において座談会を開催し、両大学の今後の交流と共同研究の可能性について協議した。議論では、農村地域の人口減少や高齢化、環境保全・修復、地域振興など日中両国が共通して抱える課題をテーマに、研究協力の可能性について意見交換が行われた。特に、地域振興や農村問題、エコツーリズム・グリーンツーリズム、六次産業化、歴史文化資源の活用などの分野において共同研究を進めることへの期待が示された。また、教育学院との協議では、教員養成や保育者養成に関する日本の教育理念や教育方法への関心が示されるとともに、農村地域の課題や環境問題を教育研究にどのように位置づけるかについて活発な意見交換が行われた。

今回の訪問を通じて、両大学間の相互理解が一層深まり、地域社会の持続可能な発展に関する研究交流を進めるための基盤が構築された。共同研究所としても、今回の交流を契機に安康学院との継続的な学術交流や共同研究の推進に取り組んでいく所存である。

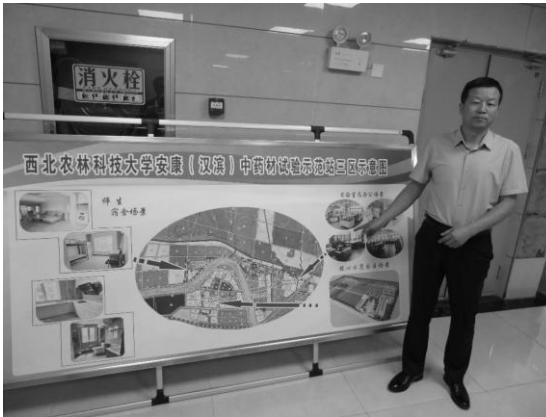
○写真



安康学院の視察



安康学院との協議



安康中薬材試験模範ステーション



城関鎮の松くい虫被害林の視察



平利県林業局における松くい虫の防除、生態的植栽等に関する座談会

Ⅱ - 1 - 2 中国人民大学との日中共同研究に係る調査の実施

2025年10月17日から11月1日にかけて、中国人民大学経済学院より胡霞教授を受け入れ、島根県内における農業振興や農業人材育成の取り組みに関する調査を実施した。胡教授は当研究所が主催した第22回日中国際学術セミナーおよびエクスカージョンに参加するとともに、県内の定住・就農促進関連機関や農業経営体を訪問し、地域農業の現状と課題について調査を行った。

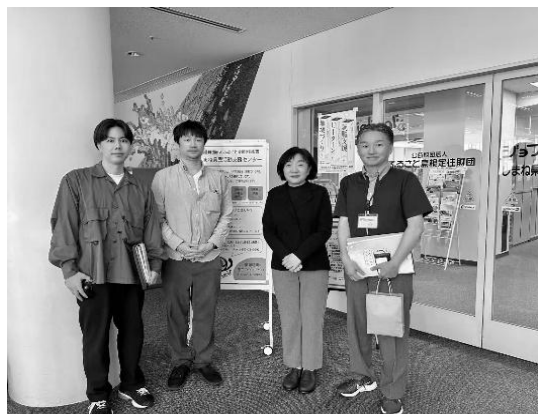
期間中、胡霞教授は当研究所メンバーとの共同研究に関する協議に加え、松江市と安来市で実地調査を行った。松江市にあるふるさと島根定住財団では、就農による定住者の動向等について聞き取り調査を行った。また、安来市では、えーひだカンパニー株式会社を訪問し、会社経営を通じた定住促進、子育て・高齢者支援等に関する調査を行った他、JA赤江支店にて地域づくり事業協同組合と担い手育成総合支援協議会のメンバーと面会して聞き取り調査を行い、就農促進や農業体験事業、地域における農業人材育成の取り組みについて意見交換を行った。

今回の訪問を通じて、日中両国が共通して直面する農村地域の課題について認識を共有するとともに、今後の研究交流や学術協力の可能性について意見交換を行うことができた。本調査を契機に日中間の研究ネットワークの強化と農村振興に関する共同研究の進展が期待される。

○スケジュール

年 月 日	発着地名(国名)	訪問先	滞在日数	用務
令和7年10月17日(金)	北京より日本入国	—		(松江市 泊)
令和7年10月18日(土)	午後:日中国際学術セミナー参加	島根大学		(松江市 泊)
令和7年10月19日(日)	終日:日中国際学術セミナー参加	島根大学	1	(松江市 泊)
令和7年10月20日(月)	終日:日中国際学術セミナーエクスカージョン参加	本庄農場、島根ワイナリー、神西農場、島根県農業技術センター	1	(松江市 泊)
令和7年10月21日(火)	休暇日	—	1	(松江市 泊)
令和7年10月22日(水)	終日:研究所メンバーと打ち合わせ ・調査打ち合わせ ・住友財団「アジア諸国における日本関連研究助成」申請打ち合わせ	島根大学	1	(松江市 泊)
令和7年10月23日(木)	就農促進・農業体験等に関する調査(松江市) 午前:ふるさと島根定住財団聞き取り調査 午後:資料整理	ふるさと島根定住財団	1	(松江市 泊)
令和7年10月24日(金)	就農促進・農業体験等に関する調査(安来市) 午前::安来市比田地区視察 (えーひだカンパニー株式会社) 午後: ・地域づくり事業協同組合(JA赤江支店) ・担い手育成総合支援協議会(JA赤江支店)	えーひだカンパニー(株)、JA赤江支店	1	(松江市 泊)
令和7年10月25日(土)	松江市より移動	—		

○写真



ふるさと島根定住財団



えーひだカンパニー



JA 赤江支店



地域づくり事業協同組合

Ⅱ - 1 - 3 韓国「邑村自治共同行動」調査団の受入

2025年8月6日～10日、韓国の農村自治・地域づくりに取り組む民間ネットワーク「邑村自治共同行動」の調査団を受け入れ、雲南市を中心とした地域づくりの取り組みに関する現地調査を実施した。調査団は、東洋大学の黄宗圭（HWANG JONGKYU）教授を団長とした、研究者や地域づくり実践者ら5名で、今回の訪問は、2024年7月に実施された韓国農村邑面自治研修団による視察の成果を踏まえた2次調査として行われた。

調査団は、雲南市における地域自主組織の形成過程や官民協働による地域運営の仕組みに関心を持ち、地域自主組織が誕生した背景や住民側の反応、その後の発展過程などについて聞き取り調査を行った。また、今回の調査成果をもとに、韓国で地域自治を学ぶための書籍を出版する計画が進められており、雲南市の事例を韓国農村地域へ紹介することが予定されている。

今回の調査では、共同研究所が調整・支援を行い、雲南市役所関係者、地域自主組織のリーダー、地域づくり実践者らへのインタビューを実施した。特に、波田コミュニティ協議会や鍋山地区を訪問し、地域自主組織の運営や住民自治の取り組みについて現場で意見交換

を行った。また、地域人材育成事業「幸雲南塾」、地域課題解決に向けた「雲南ソーシャルチャレンジバレー」構想、地域包括ケアの取り組みなどについても聞き取りを行い、雲南市の地域運営システムに対する理解を深めた。

参加者からは、「地域自主組織が 20 年以上にわたり継続し、行政と住民が協働して地域課題の解決に取り組んでいることに大きな示唆を得た」「人口減少や高齢化という共通の課題に対し、住民主体の組織づくりと人材育成を組み合わせている点が印象的だった」「雲南市の経験は韓国農村の邑村自治を考える上で重要な参考事例になる」といった感想が聞かれた。

また、調査期間中には今後の日韓交流についても意見交換を行い、雲南市や島根大学の研究者と韓国「邑村自治共同行動」との継続的な交流や共同研究の可能性について協議した。少子高齢化や人口減少といった日韓共通の農村課題に対し、相互に学び合う研究・実践交流へ発展することが期待される。

○調査概要

1. 2 次調査の背景と目的

(1) 調査の背景：2024 年 7 月に実施した 1 次調査(研修)の結果を整理して報告書にまとめ、11 月の全国大会に発表会も行った。それに関連して、当時に確認ができなかった雲南市のまちづくりの官民協働システムと地域自主組織の誕生背景や住民側の反応などについて追加調査を行う。

(2) 調査の目的

- 1) 2 次調査の結果を含めて、日本雲南市における地域自主組織の取り組みに関する大衆用の本を出版する。それを通じて、韓国農村の地方自治の現状から町村(邑村)自治の今後の方向について学習運動を展開する基盤にする。
- 2) 日本島根県雲南市及び島根大学と韓国「邑村自治共同行動」との定期的かつ日常的日韓交流の可能性について相談する。それを通じて、両国において同じく少子高齢化などに伴う農村危機の状況を乗り越えられる可能性を探っていく。

2. メンバー構成：「邑村自治共同行動」の運営委員 4 名

団長： HWANG/ JONGKYU 教授

通訳： GU/JAIN 所長

※YOO/JUNGKYU、LEE/YUNJEONG も日本語が可能

区分	姓名	氏名(英文)	年齢	性別	所属・職責
1	황종규	HWANG/ JONGKYU	62	男	東洋大学校公共人材学部/教授
2	유정규	YOO/JUNGKYU	65	男	地域財団/前常務理事
3	구자인	GU/JAIN	60	男	マウル研究所イルソゴンド/所長
4	이운정	LEE/YUNJEONG	53	女	未来環境政策研究院/副所長

3. 訪問期間とスケジュール

- 訪問期間：2025.08.06.(水)～08.10(日)
- スケジュール

テーマ	雲南市の小規模多機能自治（地域自主組織）の取り組み ※ヒアリング					
訪問者	邑村自治共同行動の運営委員 4名（大学教授, 地域財団理事等） （連絡先：島根大学法文学部法経学科 関耕平 様）					
		場所	終了時刻	(所要時間)	内容	移動手段
8/6 (水)	PM	島根県着(米子空港 14:50着)				
8/7 (木)	8:00	宿泊先発	9:00	(1:00)		レンタカー
	9:00	雲南市役所5F 委員会室2	11:00	(2:00)	ヒアリング:雲南市の小規模多機能自治(地域自主組織)の取組	
	11:00	<移動>	12:00	(1:00)		レンタカー
	12:00	波多温泉 萬壽の湯	12:50	(0:50)	昼食	
	12:50	<移動>	13:00	(0:10)		レンタカー
	13:00	波多交流センター	15:00	(2:00)	ヒアリング:地域自主組織「波多コミュニティ協議会」の取組	
	15:00	<移動>	16:30	(1:30)		レンタカー
	16:30	佐藤満さん宅	18:30	(2:00)	ヒアリング:地域自主組織,ソーシャルチャレンジの取組	
	18:30	<移動>	19:00	(0:30)		レンタカー
	19:00	夕食・宿泊先				
8/8 (金)	8:30	宿泊先発	9:00	(0:30)		レンタカー
	9:00	鍋山交流センター	11:00	(2:00)	ヒアリング:地域自主組織「躍動と安らぎの里づくり鍋山」の取組	
	※以降、CNC、おっちラボ、吉田ふるさと村などへのヒアリング					
		宿泊				
8/9 (土)	CNC、おっちラボ、吉田ふるさと村などへのヒアリング(16時頃まで)					
		宿泊(松江市)				
8/10 (日)	松江市にて打ち合わせ等 15:50米子空港発					

Ⅱ - 2 研究費の獲得

○科研費

- ・ 関耕平「コミュニティ・エンパワメントと地方財政—ソフト事業の制度設計をめぐって—」, 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(C), 2023～2025 年度, 研究代表者
- ・ 関耕平「福島復興 10 年間の検証と長期的な課題の抽出に向けた学際的な研究」, 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(A), 2021～2025 年度, 研究分担者
- ・ 関耕平「再生可能エネルギーと地域との共生に関する政治・経済・法学研究」, 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(B), 2025～2028 年度, 研究分担者
- ・ 関耕平「廃止石油坑井の漏出メタン定量化によるカーボンクレジット発行に向けた封鎖効果の検証」, 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(B), 2025～2028 年度, 研究分担者
- ・ 田中奈緒美「日本語二者間雑談会話の話題移行パターンに関する研究」, 日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究, 2025～2030 年度, 研究代表者

○その他外部資金

- ・ 一戸俊義「土地利用型畜産の持続性および耕畜連携に基づいた地域資源循環に関する学際的な研究」, 島根大学戦略的機能強化推進経費 (SDGs 研究プロジェクト), 2025 年度, 研究代表者
- ・ 関耕平「アグロエコロジーへの転換と経済・環境・社会の持続可能性評価」, 三島海雲記念財団 2025 年度特定研究助成, 2025～2026 年度, 研究代表者

Ⅱ - 3 著書・論文等

○一戸俊義（島根大学学術研究院農生命科学系教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所所長）

【論文】

Qing Qing, Mitsuru Tsubo, Wuchen Du, Atsushi Tsunekawa, Fujiang Hou, Toshiyoshi Ichinohe. Effects of Dietary Replacement of Low - Quality Alfalfa Hay With Corn Silage on Nitrogen Utilization, Milk Production Performance, and Economic Valuation of Crossbred Hu Sheep at Early and Late Lactation Stages. *Animal Science Journal* 97(1), January 2026.

<https://doi.org/10.1111/asj.70151>

【口頭報告】

一戸俊義. 島根県邑智郡美郷町の営農法人における石見和牛繁殖牛の給与飼料評価および飼養方法改善の提言. 令和 7 年度第 75 回関西畜産学会大会. 2025 年 11 月 14 日. 神戸市.

一戸俊義. 農村における畜産業の持続可能な発展. 島根大学・寧夏大学国際共同研究所第

22 回日中国際学術セミナー. 2025 年 10 月 18 日. 松江市.

**○関耕平（島根大学学術研究院人文社会科学系教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所副
所長）**

【著書】

田中 則雄・関 耕平・竹永 三男・廣嶋 清志・要木 純一・上園 昌武（2026）『山陰研究の可能性と広がり：山陰研究センター20 年のあゆみと今後の地域研究を展望して』島根大学法文学部山陰研究センター. 2026 年 3 月. ISBN:9784866114774

関 耕平（2026）「中国山地・農山村の暮らしを持続可能に —『小さな拠点』と地域づくり—」, 林美帆・佐藤元治・入江祐加・徳澤啓一編著『岡山発の地域環境学』東信堂. 2026 年 2 月. ISBN:9784798920184

【論文】

関耕平（2022）地域医療を支えるために県政に何が求められているか—隠岐広域連合立隠岐病院を事例に一. しまねの未来と県政を考える 島根発・地方再生への提言 2 自治体研究社, 26-36.

関 耕平（2026）「共助」の強制政策にどう対抗するか：島根県の「小さな拠点」を事例に. いのちとくらし研究所報 (94) 17-24, 招待有り

関 耕平（2026）島根県における地域再生と水島の環境再生のまちづくり：『意志ある未来』に向かって-. 特集 日本環境会議第 40 回水島大会. 環境と公害 55(4), 31-35. 招待有り

関 耕平（2026）地域医療の拡充と地域再生の展望：地方財政の視点から. 国民医療 (369), 57-66. 招待有り

関 耕平（2026）地域間競争をあおる地方創生政策へどう対抗するか：学校統廃合とのかかわりで-特集 地域に学校があること. 教育 / 教育科学研究会 編 (962), 59-66. 招待有り

関 耕平（2026）軍事化に対抗する地方自治の構築へ：新連載の開始に寄せて」特集 日本列島軍事要塞化と地方自治. 住民と自治 = Jumin to jichi monthly / 自治体問題研究所 編 (753), 6-9. 招待有り

関 耕平（2025）農山村における地域開発と公共事業：開発主義国家の再編・解体と今後の展望. 経済 / 新日本出版社 [編] (363), 120-129. 招待有り

関 耕平（2025）地域医療縮小に向きあう住民運動：「鹿角の医療と福祉を考える市民町民の会」による「調査報告住民集会」に参加して. 特集 医療をめぐる危機の現状. いのちとくらし研究所報 (92), 57-59.

関 耕平（2025）三江線廃線の経緯とその教訓：芸備線をめぐる議論への示唆を中心に. 特集 中国地方の鉄道と地域公共交通のこれから. 日本の科学者 = Journal of Japanese scientists / 日本科学者会議 編 60(7), 363-368. 査読有り

関 耕平（2025）「地方創生 2.0」の批判的検討：地域再生における主体性の獲得と地方

自治確立に向けて．住民と自治 = Jumin to jichi monthly / 自治体問題研究所 編
(745) , 34-39.

【口頭報告】

関耕平．持続可能な地域づくりへ向けた協治の試み―「小さな拠点」とアグロエコロジーを事例に．同志社大学経済学研究会報告．2026 年 3 月 18 日．同志社大学．

関耕平．軍事基地強化と地方財政・地域社会の変容 ―「生産」と「生活」から地域の持続可能性を紡ぐ―．日本地域経済学会 37 回・沖縄大会共通論題シンポジウム「新冷戦と地域経済の持続可能性」．2025 年 11 月 30 日．那覇市．

関耕平．中国地方における地域再生と水島の環境再生のまちづくり．日本環境会議 40 回水島大会．2025 年 11 月 22 日．倉敷市．

関耕平．公害被害地域における環境再生と移行ガバナンス―栃木県足尾と富山県神通川流域の比較検討．北京科技大学研究交流セミナー．2025 年 9 月 24 日．北京科技大学．

関耕平．日本における地域循環型経済と有機農業の可能性．中国人民大学研究交流セミナー．2025 年 9 月 23 日．中国人民大学．

関耕平．中国地方の鉄路と地域公共交通のこれから-鉄道の多面的価値と地域再生を考える．第 28 回 JJS オンライン読者会．2025 年 8 月 2 日．オンライン．

○松本一郎（島根大学学術研究院教育学系教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所副所長）

【著書】

DOROASobi チーム，松本一郎（監修）『はっけん！びっくり！みんなつながるどろのせかい』株式会社 I-ne，2025 年 6 月．

松本一郎（2025）「防災意識を育む野外学習」，藤岡達也『よくわかる防災教育：災害理解から学校・地域防災まで』，144-145．ミネルヴァ書房．2025 年 3 月．ISBN: 9784623097630

【口頭報告】

松本一郎．泥だんご保育から理科教育・防災・持続可能教育へ．日本理科教育学会 第 74 回 中国支部大会（岡山大学）．2025 年 11 月 9 日．

松本一郎．学校現場と地域での防災・減災教育の重要性 ― 島根県・鳥取県での実践事例から ―．日本科学教育学会第 49 回年会（広島大学）．2025 年 9 月 7 日．

松本一郎「泥だんご保育から理科教育へ～自然の成り立ちから防災教育まで，自然を愛する心情の育成を目指して～」日本理科教育学会第 75 回全国大会（富山大学），2025 年 8 月 24 日．

○田中奈緒美（島根大学・寧夏大学国際共同研究所研究員）

【口頭報告】

田中奈緒美．テキストマイニングを用いた中国「三農」政策の変遷に関する初歩的考察―

2004 年～2025 年の「中央一号文件」の分析から一. 第 22 回日中国際学術セミナー,
2025 年 10 月 19 日. 松江市.

○保永展利（島根大学生物資源科学部准教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所兼任研究員）

【論文】

保永展利. 中山間地域の農業集落における関係人口を含めた農地保全活動の成立要因—
島根県山間集落の植栽活動を事例として—. 地域活性研究 23. 151-160. 2025 年 12
月 1 日. 査読有り.

Xiaoxi Gao, Nobuyoshi Yasunaga. Regional Determinants of Farmland Leasing
Efficiency through Farmland Intermediary Management Institutions in Japan:
Evidence from Municipal-Level Analysis. 農業経営研究 63(3). 71-77. 2025 年 10
月. 査読有り.

【口頭報告】

Bebechou Mariam, Adam Dade, Nobuyoshi Yasunaga, Rosalia Natalia Selek.
Estimation the Value of Rice Product Attributes in the Republic of Benin: A
hedonic Price Approach. 第 75 回地域農林経済学会大会. 2025 年 11 月 1 日.

Jingchen Xiao, Nobuyoshi Yasunaga. Exploring Trust and Purchasing Behavior for
Prepared Foods Among Long-Term Stay Foreign Residents in Urban Japan. 第
75 回地域農林経済学会大会. 2025 年 11 月 1 日.

Md. Shajidur Rahman, Nobuyoshi Yasunaga. Characteristic of Innovation Capability
for Jute Product Sales in Bangladesh Business Firms. 2025 年度 食農資源経済学
会 第 19 回大会（佐賀大会）. 2025 年 9 月 7 日.

○藤本晴久（島根大学法文学部准教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所兼任研究員）

【論文】

藤本晴久, 池島祥文. 食品副産物のアップサイクルを基礎とした地域循環経済—大正屋
醤油店を事例として—. 農業市場研究 34(3). 31-37. 2026 年 3 月. 査読有り.

藤本晴久. 地方・農山村の経済構造変容と農・食分野における資源循環型企業の展開 —
山陰地域を事例としたサーキュラーエコノミー試論—. 経済科学論集 52. 53-69.
2026 年 3 月.

【口頭報告】

藤本晴久. 農山村における経済構造の変容と資源循環型産業の展開 ～課題に直面する
地域の適応プロセスと可能性～. 弘前大学・三重大学・島根大学 2025 年度 3 大学
シンポジウム in 三重大学. 2026 年 2 月 13 日. 招待有り.

藤本晴久, 池島祥文. 資源循環型企業の階層的ネットワークと取引構造. 日本地域経済
学会第 37 回全国大会. 2025 年 11 月 30 日.

藤本晴久. 食品副産物のアップサイクルによる農業の質的発展と地域循環型経済. 第 22
回日中国際学術セミナー. 2025 年 10 月 19 日. 招待有り.

藤本晴久, 池島祥文. 食品副産物のアップサイクルを基礎とした地域循環経済 一大正屋
醤油店を事例として一. 日本農業市場学会第 25 回大会. 2025 年 7 月 6 日.

FUJIMOTO Haruhisa, IKEJIMA Yoshifumi, OGAI Kenji. Toward a Local Circular
Economy: Visualization of Transaction Structures and Business Networks of
Resource-Upcycling Companies in Rural Japan. Bioeco². 2025 年 6 月 3 日. 招待
有り.

【その他】

藤本晴久. 書評：毎熊浩一著『ギリギリ公務員 福間敏』. 企業環境研究年報 (30). 75-78.
2025 年 12 月. 招待有り.

○王欣（島根大学外国語教育センター特別嘱託講師，島根大学・寧夏大学国際共同研究所兼
任研究員）

【論文】

Xin Wang and Shudong Wang. Beyond the algorithm: A holistic pedagogy for
cultivating general education in the AI era of language education. 2025 5th
International Conference on Educational Technology (ICET 2025), IEEE, pp.
371–375. September 2025. DOI: 10.1109/ICET67421.2025.11380626

Shudong Wang, Jun Iwata, and Xin Wang. Language Learning Content Development
from Human Effort to AI Generation: Successes and Challenges. 2025 5th
International Conference on Educational Technology (ICET 2025), IEEE, pp.
255–260. September 2025. DOI: 10.1109/ICET67421.2025.11380641

王欣. 生成 AI を活用した中国語理解支援と生成的学習プロセスの検討——「知識受
容」から「文化的共創」への転換を目指した授業実践——. 島根大学外国語教育セン
タージャーナル（島根大学外国語教育センター） 21: 39-52. 2026 年 3 月.

【口頭報告】

Xin Wang, Shudong Wang 「Enhancing Japanese university students' understanding
of Chinese culture through AI-powered methods」 2025 (21st) ChinaCALL
Conference、2025 年 9 月 19 日～21 日、南京航空航天大学（中国・南京）.

Xin Wang, Shudong Wang 「Beyond the algorithm: A holistic pedagogy for cultivating
general education in the AI era of language education」 2025 5th International
Conference on Educational Technology (ICET 2025)、2025 年 9 月 26 日～28 日、
西南大学（中国・重慶）.

Shudong Wang, Jun Iwata, Xin Wang 「Language Learning Content Development from
Human Effort to AI Generation: Successes and Challenges」 2025 5th
International Conference on Educational Technology (ICET 2025)、2025 年 9 月
26 日～28 日、西南大学（中国・重慶）.

○相川泰（公立鳥取環境大学教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

相川泰. 平野悠一郎『現代中国森林政策研究』第1部ほかコメント. 第52回中国環境問題研究会. 2025年10月24日. 拓殖大学文京キャンパス.

【その他】

相川泰. 動向・社会「環境問題」、要覧「環境問題」. 中国研究所 編『中国年鑑 2025』. 明石書店. pp.259～262、pp. 363～367. 2025年5月.

相川泰. (談話を元にライターが書き起こした文章の加筆修正)「NGO が取り組む中国の環境問題」. 『テレメール進学』. フロムページ、講義 No.15255.
<https://telemail.jp/shingaku/academics-research/lecture/g015255> 2025年8月.

○井上憲一（九州大学教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【著書】

井上憲一「第3章 ながさき南部生産組合と地域農業」、近藤一海・中島紀一・野見山敏雄（他）編著『いのちあふれる農業、未来へーながさき南部生産組合の50年ー』、筑波書房、34-52、2025年7月.

【論文】

Ei Ngwe Zin Mai, Norikazu Inoue, and Yoshihiro Uenishi. The Food Water Energy Nexus in Agriculture: Understanding Regional Challenges and Practices to Sustainability. Sustainability 17: 4428. May 2025.

上西良廣・井上憲一. 持続型農業における地域農業組織と経営機能. 農業経営研究 63 (2): 1-11. 2025年7月.

【口頭報告】

米田皓太郎・井上憲一・上西良廣「有機野菜作経営の持続可能性—個人経営における経営実態と財務状況の分析をもとに—」、2025年度食農資源経済学会第19回大会 2025年9月7日、佐賀.

梶原章吾・井上憲一・上西良廣「JAの新規就農支援が新規参入者の経営安定に与える影響に関する研究」、2025年度食農資源経済学会第19回大会 2025年9月7日、佐賀.

【その他】

井上憲一「地域複合畑作農業の振興方策」農政運動ジャーナル 184: 12-13. 2025年12月9日.

○小井川広志（関西大学教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

小井川広志（単著）「寧夏枸杞産業発展の現状と課題」. 関西大学商学論集 第70巻第2号, pp.1-15. 2025.09.

【その他】

小井川広志（単著）「寧夏自治区・島根県交流事業によせて」、寧夏深情 第 21 号、日本寧夏友好交流協会、2025.09.

○大津裕貴（にちなん中国山地林業アカデミー，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

大津裕貴. 島根県における地域資源活用を支えた木炭政策の役割. 山陰研究 18. 1-16. 2026 年 3 月 10 日.

【その他】

大津裕貴. とんとん、とんとん、アカデミーの 2 トン. にちなん文化 46. 124-125. 2025 年 10 月.

○具滋仁（マウル研究所イルソゴンド所長，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【著書】

具滋仁（編集・執筆）、邑面自治共同行動.『一冊で理解する邑面自治』、グムルコ出版社、2026 年 01 月、(第 2 章提案 2～5 と第 3～4 章の執筆).

【論文】

具滋仁. 農村の自立と基本所得、緑色評論 193 : 47-56、2026 年 2 月.

具滋仁. 農村政策の最前線、邑面自治の実現のための 4 大当面課題、忠南経済振興院農村活性化センター、マウル読本 34 : 13-34、2025 年 10 月.

具滋仁. 日本の町村自治から学ぶ、緑色評論 190 : 47-5、2025 年 8 月.

具滋仁. 邑面自治、チャレンジしていない道、大山農村財団、大山農村 127 : 28-33、2025 年 6 月.

【口頭報告】

具滋仁.「農村まちづくりの歴史と課題、そして未来」、地域リーダー大学院、2025 年 12 月 22 日、オンライン特講.

具滋仁.「マウル政策の現状と課題：都市と農村の比較」、2025 全国マウル政策フォーラム、2025 年 12 月 11 日、韓国羅州市.

具滋仁.「邑面自治と農村マウル政策のパラダイム転換方向」、忠南 2025 年第 4 回農村政策拡散討論会、2025 年 11 月 24 日、韓国礼山郡.

具滋仁.「農村政策の根本課題とガバナンス、邑面自治の道」、ソウル大学校農業生命科学大学、2025 年 11 月 3 日、韓国ソウル市.

具滋仁.「邑面における住民自治会と実行法人との関係設定」、マウル学会イルソゴンド月例セミナー、2025 年 10 月 28 日、韓国洪城郡.

具滋仁.「漁村ステーションの管理と運営の活性化のための民間主体の育成方案」、国家建築空間研究院主催の教育、2025 年 9 月 11 日、韓国世宗市.

具滋仁.「農村空間計画の基礎支援機関の指定と当面課題」、忠南現場専門家育成 1 次ワークショップ、2025 年 7 月 8 日、韓国南院市.

具滋仁.「日本農村 RMO の示唆点：邑面の民間主体(アンカー組織)の育成」、金海市農村活性化支援センター主催の農村生活ケアコミュニティ、2025 年 6 月 30 日、韓国金海市.

具滋仁.「日本農村における町村自治の歴史と」、日本研修報告会、2025 年 6 月 22 日、韓国オクチョン郡.

具滋仁.「面所在地の拠点空間の運営主体の設立と運営方案」、住民力量強化のための学習会、2025 年 4 月 17 日、韓国清陽郡.

【その他】

具滋仁. 超高齢化の時代、誰が農村景観を管理するのか、韓国農漁民新聞、2025 年 3 月 25 日.

具滋仁. 太陽光所得マウル、公募事業の方法論を革新しよう、韓国農漁民新聞、2026 年 2 月 24 日.

具滋仁. 農食品部と他部との協力が緊急な農業政策の 10 大分野、韓国農漁民新聞、2026 年 1 月 20 日.

具滋仁. 農村邑面の自治権を確保するための我々の 10 大提案、韓国農漁民新聞、2025 年 12 月 2 日.

具滋仁. 農村協約と住民協定、邑面自治の観点が必要である、韓国農漁民新聞、2025 年 10 月 28 日.

具滋仁. 一般農村漁村開発事業の改編、邑面ガバナンスの核心と連携すべき、韓国農漁民新聞、2025 年 9 月 12 日.

具滋仁. 住民手当制度が農村再生の呼び水になるためには、韓国農漁民新聞、2025 年 7 月 29 日.

具滋仁. 国民主権と自治分権型農政を実現する邑面の住民自治会、韓国農漁民新聞、2025 年 6 月 17 日.

具滋仁. 新たな政府の農政パラダイム、結局はガバナンスの革新が核心課題、韓国農漁民新聞、2025 年 5 月 2 日.

○胡霞（中国人民大学教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

胡霞、罗崇佳、张清勇、周旭海. 有机农业发展对乡村人口回流的影响及机制—基于后生产主义视角.中国科学院《资源科学》，2025

胡霞、周旭海. 小规模农业的农机社会化服务发展路径研究—基于中日韩三国的比较分析.《中国农业大学学报（社会科学版）》，2025

○高小西（秋田県立大学特任助教，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

Xiaoxi GAO, Nobuyoshi YASUNAGA. Regional Determinants of Farmland Leasing Efficiency through Farmland Intermediary Management Institutions in Japan: Evidence from Municipal-Level Analysis. 農業経営研究 63(3). 71-77. 2025 年 10 月. 査読有り.

○周艶（北方民族大学副教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

许晨, 宗鑫, 杨浩, 张晓龙, 周艳. “宣传推广、经济补贴对农户实施化肥减量行为的影响——基于宁夏农户调研数据”, 农业资源与环境学报, 2026, 网络首发（北大核心）.

宗鑫, 赵佳琦, 张晓龙, 周艳. “生计韧性如何影响农户绿色生产行为? ——基于宁夏农户调查的计量分析与仿真模拟”, 干旱区地理, 2026, 网络首发（北大核心）.

宗鑫, 赵佳琦, 张晓龙, 周艳, “多主体协同视角下农户绿色生产采纳机制与政策仿真研究”, 生态与农村环境学报, 2026, 42(4): 1-14（北大核心）.

Yan Zhou. Knowledge, attitude, and practice among non-breast cancer women towards breast cancer screening with a focus on economic factors. Scientific Reports 15. 29854 (2025). (SCI, Q2) .

【口頭報告】

白赫, 周艳. “新质生产力的微观价值创造：基于要素协同与行业异质性的实证研究”，第三十二届中国技术经济学会学术年会，中国技术经济学会，2025 年 11 月 7 日-9 日. 杭州.

○野田哲夫（島根大学名誉教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

野田哲夫. 地方におけるシェアリングエコノミーの導入の可能性と課題 —シェアリングエコノミーの導入による地方の「共助」の精神と都市との競合の課題、日本都市計画学会誌『都市計画』74(5)、日本都市計画学会、pp.68-71、2025 年 9 月.

【口頭報告】

章立、野田哲夫. 「介護現場における IT 導入と受容の研究」、社会情報学会 2025 年度第 2 回中国・四国支部研究発表会、2025 年 12 月 20 日、鳥取短期大学（鳥取県倉吉市）.

○傅喆（神戸女学院大学准教授，島根大学・寧夏大学国際共同研究所客員研究員）

【論文】

傅喆. 中国の生態保護補償をめぐる政策動向—「生態保護補償条例」の分析を中心に. 神戸女学院大学論集 72(2). 23-39. 2025 年 12 月.

Ⅲ 2025 年度研究所活動の記録

Ⅲ - 1 研究交流活動

Ⅲ - 1 - 1 研究所運営に関する協議等

1) 2025 年 9 月 26 日 (金) 2025 年度第 1 回運営委員会 (オンライン)

参加者：日本側 一戸所長、田中研究員

中国側 劉艶暉所長、周彩華日本語科主任、李楊所員

協議内容：

- 1 第 22 回日中学術セミナーについて
 - ・セミナープログラムと中国側のオンライン参加について
 - ・報告要旨の提出について
- 2 運営委員会の月例化について
- 3 両学学部生の共同育成について
- 4 寧夏自治区研究経費の獲得について

Ⅲ - 1 - 2 寧夏・銀川連絡会の開催

寧夏・銀川連絡会は、中国に関する国際的産学官連携事業を促進するため、中国寧夏回族自治区及び銀川市と交流事業を行う島根県、松江市、浜田市、日本寧夏友好交流協会、島根県立大学、及び島根大学の四者で関連事業等に関する情報共有を行うものである。

1) 2025 年度第 1 回寧夏・銀川連絡会

開催日時：2025 年 6 月 23 日 (月) 14 時～15 時 30 分

開催場所：島根大学本部棟 5 階大会議室、オンライン

参加機関：

- ・島根県 (環境生活部文化国際課)
- ・松江市 (観光部国際観光課)
- ・浜田市 (地域政策部定住関係人口推進課)
- ・(特非) 日本寧夏友好交流協会
- ・島根県立大学 (国際関係学部、連携交流課)
- ・島根大学 (島根大学・寧夏大学国際共同研究所、企画部国際課)

議題：

- 一. 趣旨説明 (島根大学・寧夏大学国際共同研究所)
- 二. 各機関による中国関連事業の計画および概要の紹介
- 三. 意見交換

島根県の交流の翼事業、韓国との交流事業、留学生の県内就職等について意見交換が行われた。

2) 2025 年度第 2 回寧夏・銀川連絡会

開催日時：2026 年 3 月 5 日（木）10 時 00 分～11 時 20 分

開催場所：島根大学松江キャンパス附属図書館 3 階多目的室、オンライン

参加機関：

- ・島根県（環境生活部文化国際課）
- ・松江市（観光部国際観光課）
- ・浜田市（地域政策部定住関係人口推進課）
- ・（特非）日本寧夏友好交流協会
- ・島根県立大学（教育研究支援部連携交流課）
- ・島根大学（島根大学・寧夏大学国際共同研究所、企画部国際課）

議事概要：

議題：

- 一．趣旨説明（島根大学・寧夏大学国際共同研究所）
- 二．各機関による中国関連事業の実施状況の紹介
- 三．意見交換

日中交流継続のためのアクション、日本寧夏友好交流協会の事業のデジタルアーカイブ作業、交流県入試等について意見交換が行われた。

Ⅲ - 1 - 3 日本国際協力機構および日本学術振興会の在中国事務所の訪問

2026 年 3 月 25 日、当研究所の関副所長ら 3 名が、中国北京市にある日本国際協力機構（JICA）中国事務所および日本学術振興会（JSPS）北京研究連絡センターを訪問した。

JICA 中国事務所では竹内和夫所長と面会し、ODA 終了後の中国での JICA の活動について説明を受けるとともに、現在の社会情勢における事業推進について意見交換を行った。

JSPS 北京研究連絡センターでは山口英幸センター長、今城佳奈子副センター長と面会し、中国における JSPS 事業参加者の同窓会形成や、日本人研究者のネットワーク等に関する話を聞き、今後の協力の可能性について意見交換を行った。

両機関とも、現在の社会情勢に対して懸念はありつつも、地道な交流の継続による信頼関係の構築を重視しており、現場における着実な交流推進の重要性を再認識した。当研究所としても、西部学術ネットワークによる学術交流等、研究所事業を通じた日中間の信頼関係の強化に向け、決意を新たにす機会となった。

○写真



JICA 中国事務所にて



JSPS 北京研究連絡センターにて

Ⅲ - 2 2025 年度その他の交流記録

Ⅲ - 2 - 1 研究所分室の移転

2025 年 3 月、島根大学内に設置している共同研究所の分室が移転した。移転先は以下の通り。

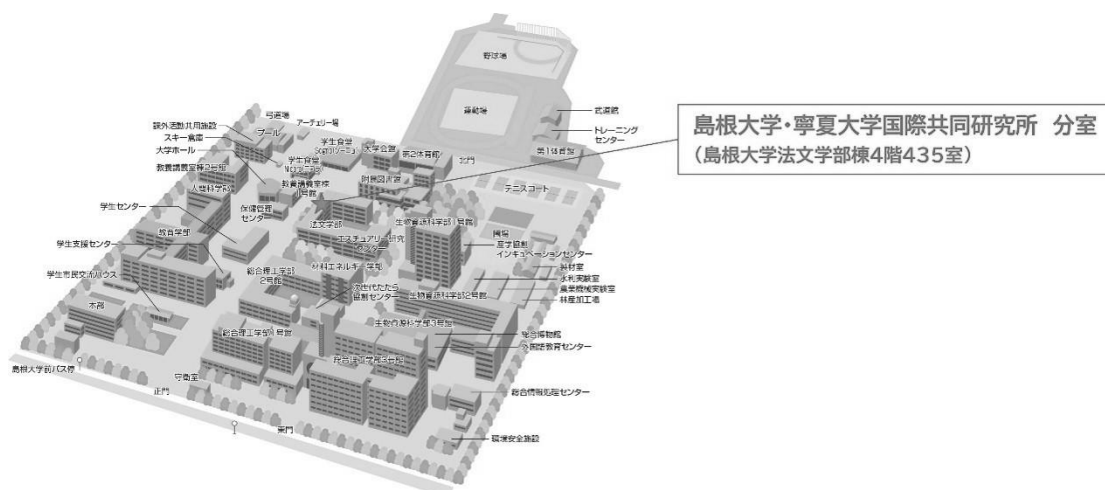
【移 転 先】島根大学法文学部棟 4 階 435 室

【電話番号】0852-32-6617 *変更なし

○写真



室内の様子



Ⅲ - 3 留学生招致に係る活動

Ⅲ - 3 - 1 留学支援

日本留学希望者に対して、相談対応（留学方法に関する説明，資料の配付等）や派遣支援（指導教官とのマッチング，書類作成指導等）を行った。

Ⅲ - 3 - 2 寧夏大学学生に対する留学説明会の開催

2025 年 11 月 17 日（月）、寧夏大学で日本語を勉強する学生に対して、指定校推薦留学制度に関する説明会をオンラインで開催した。島根大学人間社会科学研究科と寧夏大学外国語学院は指定校推薦制度に関する覚書を交わしており、寧夏大学外国語学院を卒業した学生は、当該制度を利用して人間社会科学研究科の修士課程に留学することができる。今回の説明会は、日本語科の 3～4 年生を対象に行われ、3 年生 7 名、4 年生 7 名の計 14 名が参加した。

説明会では、当研究所の田中研究員より、制度の概要および受験可能な分野や提出書類について説明が行われた。この制度により、島根大学では毎年寧夏大学外国語学院を卒業した学生を受け入れており、寧夏大学で日本語を学ぶ学生にとって、進路における重要な選択肢の一つとなっている。

Ⅲ - 4 資料・情報の提供

Ⅲ - 4 - 1 翻訳、資料収集と提供

- ・日本側研究者からの必要・要望に応じて翻訳を行った。
- ・寧夏情報・テキストマイニング版の掲載（2025 年 4 月～2026 年 3 月分）

中国人民網日本語版で発表される全ての記事を対象に，月毎に KH Coder 3 (<https://khcoder.net/>)を使用したテキストマイニング(頻出語リストの作成, 対応分析, 関連語検索, 共起ネットワーク図の作成)を行い,『寧夏情報・テキストマイニング版』として情報提供を行った。

IV 研究所の組織

○2025 年度の運営体制

役 職	日本側	中国側
顧 問	保 母 武 彦 (島根大学名誉教授, 元島根大学副学長)	陳 育寧 (元寧夏大学長)
所 長	一 戸 俊 義 (島根大学生物資源科学部教授)	劉 艶暉 (寧夏大学教授)
副所長	関 耕 平 (島根大学法文学部教授)	金 忠傑 (寧夏大学教授)
	松 本 一 郎 (島根大学教育学部教授)	
研究員	田中 奈緒美	羅 進軍 (寧夏大学教授) 李 楊 (寧夏大学助教)

○兼任研究員名簿

氏 名	所 属	研究分野
宮本 恭子	島根大学法文学部	福祉経済、社会保障
藤本 晴久	島根大学法文学部	地域経済、農業経済
保永 展利	島根大学生物資源科学部	農業経済学、地域経済学
王 欣	島根大学外国語教育センター	言語学及び応用言語学、文化人類学

○客員研究員名簿

氏 名	所 属	研究分野
鄭 蔚	中国・南開大学日本研究院	農業経済学、金融学
周 建中	日本・千葉経済大学	生物環境科学、民族歴史文化、人口と教育問題
高橋 健太郎	日本・駒沢大学文学部地理学科	人文地理学
胡 霞	中国・中国人民大学经济学院	発展経済学、農業経済学
富野 暉一郎	日本・福知山公立大学副学長、龍谷大学名誉教授	市民自治、調和型運動社会、地域環境政策
胡 勇	中国・北京農学院人文社会科学部	社会学、社会福祉学
張 偉	中国・北京工商大学经济学院	ミクロ金融、発展金融、中小企業融資、東アジア金融協力
大西 広	日本・慶應義塾大学経済学部	統計学、経済システム論、中国経済数量分析
氏川 恵次	日本・横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科	経済政策・環境経済
谷口 憲治	日本・島根大学名誉教授	農業経済
劉 海濤	中国・大連東軟信息学院	農村金融
桑畑 恭介	日本・九州国際大学現代ビジネス学部	農村社会と農業の持続可能性
伊藤 勝久	日本・島根大学名誉教授	森林経済学
大津 裕貴	日本・にちなん林業アカデミー	森林学
小池 浩一郎	日本・島根大学名誉教授	林学
周 艶	中国・北方民族大学	経済学
青 晴海	日本・北海道文教大学国際学部	国際協力

○客員研究員名簿(つづき)

氏 名	所 属	研究分野
井上 憲一	日本・九州大学農学研究科	農業経済学
面代 真樹	日本・樟舎	民俗学、日本思想
具 滋仁	韓国・マウル研究所イルソゴ ンド	農村経済
小井川 広志	日本・関西大学商学部	開発経済学、多国籍企業論
相川 泰	日本・公立鳥取環境大学経営 学部	中国の環境、東アジアの民間非営利環境協 力
李 婉	日本・東京大学農学生命科学 研究科附属演習林フォレスト GX/DX 協創センター	森林環境教育
王 東賓	中国・復旦大学中国研究院	郷村振興、オープンソース利用
野田 哲夫	日本・島根大学名誉教授	情報経済論
傅 喆	日本・神戸女学院大学文学部 総合文化学科	環境経済、地域経済
高 小西	日本・秋田県立大学	地域計画学

V 資料その他

V-1 国際共同研究所ホームページ・トピックス

■ホームページ・トピックス

2025年度		
日付	タイトル	カテゴリ
		ALL
2026年3月6日	「食の未来と人間社会」特定研究助成に係る現地調査とシンポジウムを実施しました	研究事業
2026年3月6日	寧夏情報テキストマイニング版（202601）を掲載しました	情報の発信
2026年1月20日	寧夏情報テキストマイニング版（202411,202412,202512）を掲載しました	情報の発信
2026年1月20日	2025年度国際共同研究所研究報告・検討会（第二回）を行いました	研究事業
2025年12月25日	寧夏情報テキストマイニング版（202511）を掲載しました	情報の発信
2025年12月25日	「食の未来と人間社会」萌芽研究助成研究ミーティングを行いました	研究事業
2025年12月1日	寧夏大学日本語科の学生に対して留学説明会を行いました	セミナー・イベント
2025年11月17日	寧夏情報テキストマイニング版（202409, 202410, 202510）を掲載しました	情報の発信
2025年11月4日	寧夏情報テキストマイニング版（202508, 202509）を掲載しました	情報の発信
2025年11月2日	中国人民大学経済学院胡叢教授の島根県内調査を受け入れました	研究事業
2025年10月30日	松江・出雲でエクスカーションを行いました	セミナー・イベント
2025年10月30日	第22回日中国際学術セミナーを開催しました	セミナー・イベント
2025年10月10日	2025年 第22回日中国際学術セミナーの開催について	セミナー・イベント
2025年10月3日	中国・安康学院と大学間交流協定を締結しました	研究事業
2025年9月30日	寧夏情報・テキストマイニング版（202507）を掲載しました	情報の発信
2025年9月30日	「食の未来と人間社会」萌芽研究助成キックオフセミナーを行いました	セミナー・イベント
2025年9月25日	中国人民大学経済学院と北京科技大学で国際交流事業を実施しました	セミナー・イベント
2025年9月15日	保母顧問と伊藤前所長が安康学院を訪問しました	研究事業
2025年9月10日	寧夏情報・テキストマイニング版（202407,202408）を掲載しました	情報の発信
2025年8月20日	韓国「邑村自治共同行動」調査回を受け入れました	研究事業
2025年8月5日	国際共同研究所の年報 第17号（2023・2024年度合併版）を発行しました	研究成果・刊行物
2025年8月4日	寧夏情報・テキストマイニング版（202501, 202502）を掲載しました	情報の発信
2025年7月11日	寧夏情報・テキストマイニング版（202506）を掲載しました	情報の発信
2025年7月7日	2025年度国際共同研究所研究報告・検討会（第一回）を行いました	研究事業
2025年6月25日	日本寧夏友好交流協会の森井会長らが一戸所長と面会しました	その他
2025年6月18日	2025年 第22回日中国際学術セミナー開催及び参加者募集のお知らせ	セミナー・イベント
2025年6月6日	寧夏情報・テキストマイニング版（202503, 202504, 202505）を掲載しました	情報の発信
2025年4月4日	安康学院余校長一行が島根大学を訪問しました	研究事業
2025年4月4日	所長らが安康学院を訪問しました	研究事業

※詳細は、島根大学・寧夏大学国際共同研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.ningxia.shimane-u.ac.jp/>

V-2 事業計画

令和7年度 島根大学・寧夏大学国際共同研究所事業計画

1. 共同研究・研究交流事業

- (1) 「持続可能な農業生産・地域づくりと物質循環の日中比較研究」(カウンターパート：寧夏大学、西北農林科技大学、中国人民大学、蘭州大学)(SDGs 2,9,13,15,17)

目標：学会報告1題、審査誌投稿1報、外部資金申請2件

- (2) 「環境・資源および観光に関わる地球科学的な視点と持続可能な地域の発展に寄与する研究」(カウンターパート：安康学院、西北農林科技大学)(SDGs 4,11,15,17)

目標：外部資金申請1件

- (3) 「中国内陸部の家畜生産に関する学際的研究」(カウンターパート：蘭州大学、西北農林科技大学)(SDGs 2,12)

目標：審査誌投稿1報

- (4) 「地方都市における移住者コミュニティの機能と役割に関する国際共同研究」(カウンターパート：雲南民族大学)(SDGs 3,10,11)

目標：外部資金申請1件

- (5) 「日中両国における特産産業の創出・振興に関する研究の推進」(カウンターパート：関西大学、寧夏大学、安康学院)(SDGs 8,9,12,17)

目標：外部資金申請1件

- (6) 新たな分野の共同研究開始に向けて

- ① 言語学等人文学分野を含む日中両国に関する国際共同研究の推進
- ② 日本国内における国際共同研究のカウンターパートの探査に力点を置き、研究所メンバー所属学会および中国に関連する学会でのネットワーク形成の追求
- ③ 客員研究員および兼任研究員が参画する新たな研究プロジェクトの立ち上げ
- ④ 中国側研究者の招へいセミナーの実施および調査の支援・受け入れ

- (7) 科研費、民間助成への申請を行う

上記の共同研究について、申請スケジュールを作成し、計画的に取り組む

2. 学術交流事業の実施

(1) 日中国際学術セミナーの実施

第 22 回日中国際学術セミナーの実施（日本側主管）

(2) 専門分野ごとのセミナーの実施

①西部学術ネットワーク参加校を対象とした学際的なワークショップの実施

目標：人民大学経済学院と 1 回、西北農林科技大学経済管理学院と 1 回

②若手研究者育成のためのワークショップの実施

目標：西北農林科技大学資源環境学院と 1 回、蘭州大学草地農業科技学院・西北農林科技大学動物科技学院・鳥取連大の留学生と 3 回

③客員・兼任研究員による研究交流セミナーの実施（3 回）

3. 若手研究者の育成

大学院生等に対し、上記「1.共同研究」「2.学術交流事業」を通じて、学習、研修機会等の提供を行う

4. 国際的産学官連携事業の実施に向けて

(1) 島根県、松江市、浜田市、寧夏 NPO、島根県立大学等、日本側関連機関との連携と意見交換を行う

(2) 寧夏回族自治区政府、中日友好協会等、中国側関連機関との意見交換により、今後の研究シーズを発掘する

5. 研究ネットワークの拡充

(1) 安康学院との交流協定の新規締結

(2) 「島根・寧夏」五大学連携」による情報連絡会の開催

(3) 客員・兼任研究員の増員による研究分野の拡大

(4) 日中国際学術セミナーの場を利用した共同研究・交流事業の推進

(5) 専門分野ごとのセミナーを通じた人的ネットワークの拡充

6. 研究所の情報発信

(1) 中国研究に関する成果の公表（論文、学会発表）

(2) 研究所年報の発行（第 18 号、2024 年度版）

(3) 研究資料等の提供

・研究所 HP での情報発信（寧夏情報、トピックス記事作成等）

・研究所 SNS での情報発信（インスタグラム）

・ニューズレターの発行

(4) 希平会への出席等による在中国日本関係部門との情報交換、人脈強化

7. 教育・学生交流への協力

- (1) 島根大学学生に対する学習・交流機会の提供
 - ・ 島根大学国際センター、法文学部等が実施する中国学生研修企画への協力
- (2) 寧夏大学日本語学科等に対する協力
 - ・ 留学関連の情報提供

8. 研究所の運営

- (1) 運営委員会の開催
 - ・ 日中学術セミナーの実施、および事業計画等、双方で検討が必要な項目について協議する
- (2) 小委員会・対応委員会の開催

島根大学・寧夏大学国際共同研究所年報 第 18 号 2025 年度

2026 年 8 月 31 日発行

発行者 島根大学・寧夏大学国際共同研究所
(所長 一戸俊義)

〒690-8504 島根県松江市西川津町 1060 島根大学内

TEL 0852-32-6617 (研究所分室)、32-9735 (国際課)

Homepage <http://www.ningxia.shimane-u.ac.jp/index.html>
